



株主の皆様へ
第77期
中間事業報告書

自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日

森下仁丹株式会社

証券コード:4524



ごあいさつ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第77期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当中間連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスへの期待感や株式市場の好転による堅調な個人消費が景況感を支えたことや、円安による輸出関連企業を中心とした企業業績の回復により、緩やかな回復基調にあります。

当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、新政権による規制緩和への期待感は大いなもの、異業種を含む大手企業の新規参入や依然とした消費者の価格選好意識の存在などにより当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、創業120周年を迎え「伝統に縛られず、伝統を活かす」を理念に「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開しております。その結果、売上高は5,022百万円と前年同中間期と比べ236百万円（4.9%）の増収となりました。

利益面においては、売上総利益は2,650百万円と前年同中間期と比べ69百万円（2.7%）の増益となりました。またプロモーション費用の効率化に徹したこともあり、営業利益は150百万円と前年同中間期と比べ208百万円の増益となり、さらに営業外損益を加えた経常利益は174百万円と前年同中間期と比べ214百万円の増益となり、中間期純利益は144百万円と前年同中間期と比べ172百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、OTC医薬品・医療器具ならびに新商品「梅仁丹120」を中心としたオーラルケア商品が好調に推移しました。但し競合激化などにより「ビフィーナ」等健康食品群は苦戦を強いられました。その結果、ヘルスケア事業の売上高は3,465百万円と前年同中間期と比べ45百万円（1.3%）の増収に留まりました。

損益面では、プロモーション費用の効率化に徹したこともあり、セグメント利益は36百万円と前年同中間期と比べ107百万円の増益となりました。

カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品分野のカプセル受託は引き続き順調に推移し、フレーバー等新規受託先の増加もあり、その結果、カプセル受託事業の売上高は1,529百万円と前年同中間期と比べ194百万円（14.6%）の増収となりました。

損益面では、産業用等の新規分野での研究開発負担等経費の増加がありましたが、セグメント利益は112百万円と前年同中間期と比べ93百万円（485.8%）の増益となりました。



代表取締役社長

駒村 純一



当中間連結会計期間末の総資産は、13,125百万円と前連結会計年度末と比べ258百万円（2.0%）の増加となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,225百万円と前連結会計年度末と比べ122百万円（3.0%）の増加となり、固定資産が8,900百万円と前連結会計年度末と比べ135百万円（1.5%）の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるもので、固定資産の増加の主な要因は、カプセル製造機械装置等の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、5,036百万円と前連結会計年度末と比べ215百万円（4.5%）の増加となりました。負債の内訳は、流動負債が2,356百万円と前連結会計年度末と比べ139百万円（5.6%）の減少となり、固定負債が2,680百万円と前連結会計年度末と比べ354百万円（15.3%）の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、設備関係支払手形の減少によるもので、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は8,088百万円と前連結会計年度末と比べ43百万円（0.5%）の増加となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,122百万円と前連結会計年度末と比べ220百万円（24.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結累計期間における営業活動による資金の増加は570百万円（前年同中間期連結累計期間は205百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益159百万円、減価償却費315百万円、売上債権の減少202百万円、たな卸資産の増加67百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

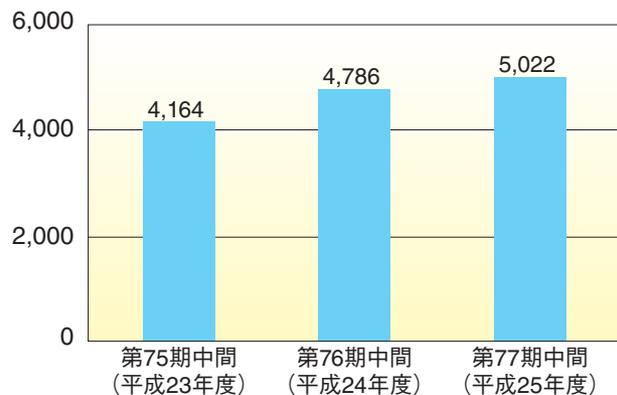
当中間連結累計期間における投資活動による資金の減少は612百万円（前年同中間期連結累計期間は1,010百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得434百万円、無形固定資産の取得177百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結累計期間における財務活動による資金の増加は262百万円（前年同中間期連結累計期間は756百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入550百万円、長期借入金の返済135百万円、配当金の支払152百万円によるものであります。

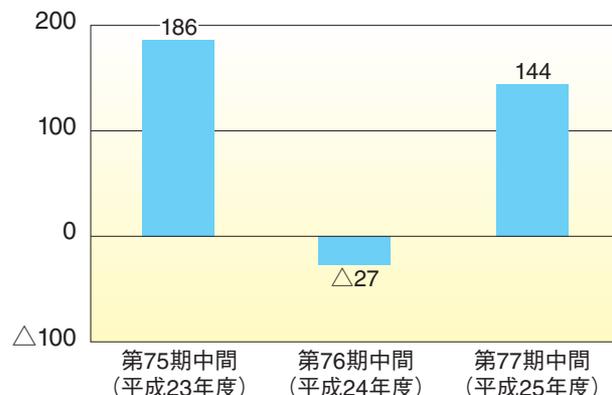
◆ 売上高（連結）

（単位：百万円）



◆ 中間純利益（連結）

（単位：百万円）



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成25年9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成25年3月31日現在)	科目	期別 当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成25年9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成25年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
I 流 動 資 産	4,225	4,102	I 流 動 負 債	2,356	2,496
現金及び預金	1,122	902	支払手形及び買掛金	1,162	1,163
受取手形及び売掛金	1,167	1,370	1年内返済予定の長期借入金	380	270
商品及び製品	883	816	未払法人税等	30	39
仕掛品	309	353	賞与引当金	155	147
原材料及び貯蔵品	357	313	返品調整引当金	27	25
その他	392	355	その他	602	849
貸倒引当金	△ 8	△ 8	II 固 定 負 債	2,680	2,325
II 固 定 資 産	8,900	8,764	長期借入金	1,767	1,462
(1)有形固定資産	7,092	7,205	繰延税金負債	554	530
建物及び構築物	2,367	2,352	退職給付引当金	357	331
機械装置及び運搬具	1,594	993	その他	1	1
土地	2,220	2,220	負 債 合 計	5,036	4,821
建設仮勘定	501	1,317	(純 資 産 の 部)		
その他	407	320	I 株 主 資 本	7,908	7,917
(2)無形固定資産	354	196	資 本 金	3,537	3,537
(3)投資その他の資産	1,453	1,362	資 本 剰 余 金	963	963
投資有価証券	1,281	1,197	利 益 剰 余 金	3,542	3,550
その他投資等	178	172	自 己 株 式	△ 134	△ 134
貸倒引当金	△ 7	△ 7	II その他の包括利益累計額	180	128
資 産 合 計	13,125	12,867	その他有価証券評価差額金	180	128
			純 資 産 合 計	8,088	8,045
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,125	12,867

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
I 売 上	高 価	5,022	4,786
II 売 上 原 価		2,372	2,205
売 上 総 利 益		2,650	2,581
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,499	2,638
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		150	△ 57
IV 営 業 外 収 益		37	27
V 営 業 外 費 用		13	10
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		174	△ 40
VI 特 別 利 益		—	20
VII 特 別 損 失		14	4
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)		159	△ 24
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19	7
法 人 税 等 調 整 額		△ 4	△ 4
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)		144	△ 27
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		144	△ 27

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		570	△ 205
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 612	△ 1,010
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		262	756
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額		220	△ 459
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		902	1,858
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高		1,122	1,399

会社概要（平成25年9月30日現在）

役員

代表取締役社長	駒村純一	監査役	澤田 侑己
取締役名誉会長	森下美恵子	監査役	石原真弓
取締役	武貞文隆	常務執行役員	高田真一
取締役	上村秀人	執行役員	目黒一夫
監査役(常勤)	高橋優夫	執行役員	森下雄司

(注) 監査役のうち澤田侑己、石原真弓の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

商号 森下仁丹株式会社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

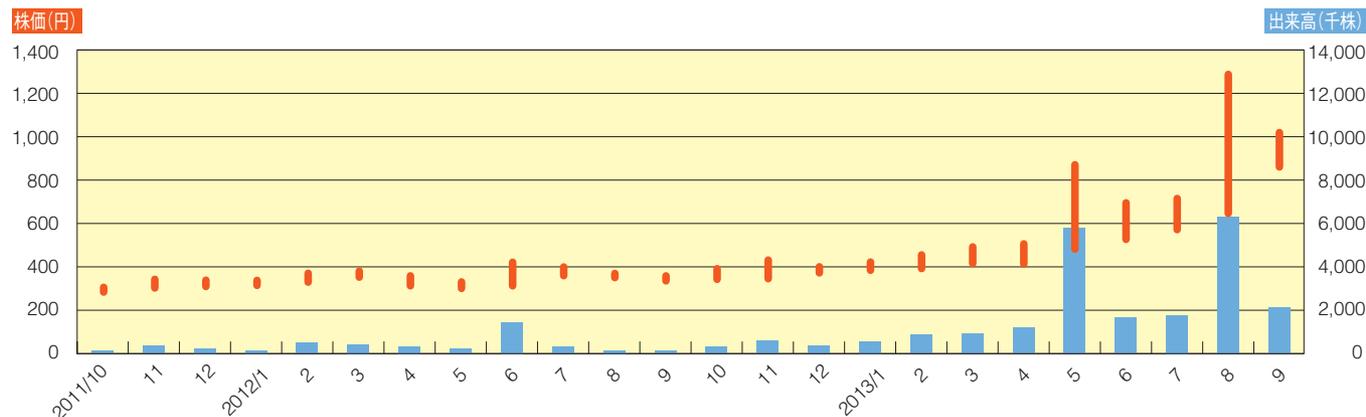
資本金 35億3,740万円

事業の内容 医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食品および雑貨等の製造販売

事業所および工場

本社	大阪府大阪市中央区玉造一丁目2番40号	電話 (06) 6761-1131 (代表)
大阪テクノセンター	大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号	電話 (072) 800-1040
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12	電話 (0749) 48-7370
長浜工場	滋賀県長浜市小野寺町字下寺70番7	電話 (0749) 74-8500
東京オフィス	東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F	電話 (03) 6206-8138

株価および出来高推移



トピックス

《新製品のご紹介》

先進素材を採用した高機能傷あて材の「ハイドロウェット」に、素材の自着性を活かした大きめパッドタイプが新登場

MEDICARE 『ハイドロウェット® パッドタイプ』

2013年10月1日(火)より全国のドラッグストア(薬局・薬店)で発売



商品名	メディケア® ハイドロウェット®パッドタイプ
容量	3枚入り
希望小売価格	Mサイズ/788円(税込) Lサイズ/893円(税込)

「防水フィルム」が大容量の長尺タイプで新登場
医療用エマルジョン粘着剤採用で、「肌にやさしく、かぶれにくい」!

MEDICARE 『防水フィルムロールタイプ』

2013年10月1日(火)より全国のドラッグストア(薬局・薬店)で発売



商品名	メディケア® 防水フィルムロールタイプ
容量	100mm×5m 1個
希望小売価格	2,625円(税込)

むくみが気になる方に
15種類の生薬配合

MEDICARE 『腎仙散®』

2013年11月25日(月)より発売予定



商品名	腎仙散®(ジンセンサン) (第2類医薬品)
内容量	18包(1.5g×18)
価格	2,310円(税込)

～いつまでも花咲くように美しく
年齢を重ねた女性のための薬用育毛剤～

MJLab. 梅 『彩咲花® 薬用育毛剤』

通信販売レポート 2013年10月16日(水)より発売



商品名	彩咲花® 薬用育毛剤 (医薬部外品)
容量	120ml
価格	5,800円(税込)

《「梅仁丹120」のTVCMに壇蜜さんを起用！》

当社は、創業120周年を記念して2013年2月より復刻発売している「梅仁丹120」のTVCM「梅仁丹 じゅわ〜っと」篇を2013年10月4日から東京、大阪で放映しました。

今回のTVCMでは、イメージキャラクターに今人気急上昇中の壇蜜さんを起用しました。「梅仁丹120」の最大の特徴である、お口が「じゅわっ」と潤う、紀州梅そのままの“ほろずっぱさ”を表現するために、艶やかな梅色の着物に身を包んだ壇蜜さんが、とびきりの“ほろずっぱい”表情を披露してくださいました。

当社は、これからも「梅仁丹120」の拡販に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。



株主メモ

事業年度末日	3月31日
剰余金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月中
公告の方法	電子公告 (http://www.jintan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人 特別口座口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777